

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年9月27日
【事業年度】	第98期（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 久三
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番3号 服部ビル内
【電話番号】	(03)3535-6381(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	108,424	89,603	109,078	147,431	126,129
経常利益（百万円）	3,681	228	6,993	9,004	1,991
当期純利益（百万円）	692	307	3,349	5,088	668
純資産額（百万円）	30,275	30,313	35,550	39,975	40,101
総資産額（百万円）	128,281	115,792	133,374	181,373	160,276
1株当たり純資産額（円）	933.61	934.78	1,096.27	1,232.73	1,236.62
1株当たり当期純利益（円）	21.34	9.49	103.28	156.90	20.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	23.6	26.1	26.7	22.0	25.0
自己資本利益率（%）	2.3	1.0	10.1	13.4	1.6
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	13,888	△15,908	6,192
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	△3,630	△8,415	△11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	△9,163	24,484	5,795
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	7,313	9,468	10,103	10,389
従業員数（名）	—	—	3,322	3,614	3,658

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	71,339	58,097	73,899	105,302	90,378
経常利益（百万円）	1,978	110	2,972	4,048	1,144
当期純利益（百万円）	162	182	816	2,106	591
資本金（百万円）	3,850	3,850	3,850	3,850	3,850
発行済株式総数（株）	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438	32,428,438
純資産額（百万円）	23,105	23,060	24,121	25,915	26,004
総資産額（百万円）	84,628	76,019	81,201	121,316	109,114
1株当たり純資産額（円）	712.49	711.12	743.83	799.16	801.91
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	7.00 （－）	5.00 （－）	7.00 （－）	10.00 （－）	7.00 （－）
1株当たり当期純利益 （円）	5.02	5.62	25.17	64.96	18.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	27.3	30.3	29.7	21.4	23.8
自己資本利益率（％）	0.7	0.7	3.4	8.4	2.2
株価収益率（倍）	－	－	－	－	－
配当性向（％）	139.3	88.9	27.8	15.3	38.3
従業員数（名）	1,184	1,169	1,072	1,149	1,186

（注1）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注3）株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

（注4）従業員数は、平成12年6月期より当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

平成10年6月期及び平成11年6月期は当社への出向者を除き、当社から他社への出向者を含めて算出しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金6百万円）を創業。
昭和30年4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和4年9月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和39年7月	香港万豊有限公司と共同出資で合弁会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和43年5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和46年7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和47年7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和52年1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和54年1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社（現・関連会社）を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更ULVAC TAIWAN, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和62年2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G. m. b. H. を設立。
昭和62年5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンター（現・連結子会社）を設立。
昭和62年9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。

年月	主要事項
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成2年5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成3年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱（現・連結子会社）に商号変更。
平成4年4月	資本金12億1千万円より38億3千万円に増資。
平成4年6月	資本金38億5千万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス㈱がアルバックマテリアル㈱を合併し、アルバックテクノ㈱（現・連結子会社）に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集团有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術㈱、アルバック九州㈱鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック（英文社名ULVAC, Inc.）に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN, Inc. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社8社からなり、「真空技術と次世代発想」をスローガンとして真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	一般電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、液晶注入装置、アニール装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、酸化炉、拡散炉
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースターポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、質量分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ
	その他	イオンプレーティング装置、超高真空排気装置、スペースチャンバ、スパッタリング装置、MBE装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空精密铸造炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、真空蒸発装置、真空乾燥装置、真空冷却装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材、蒸着材料、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、チタンジルコニウム加工品、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、DCS（分散形）制御装置

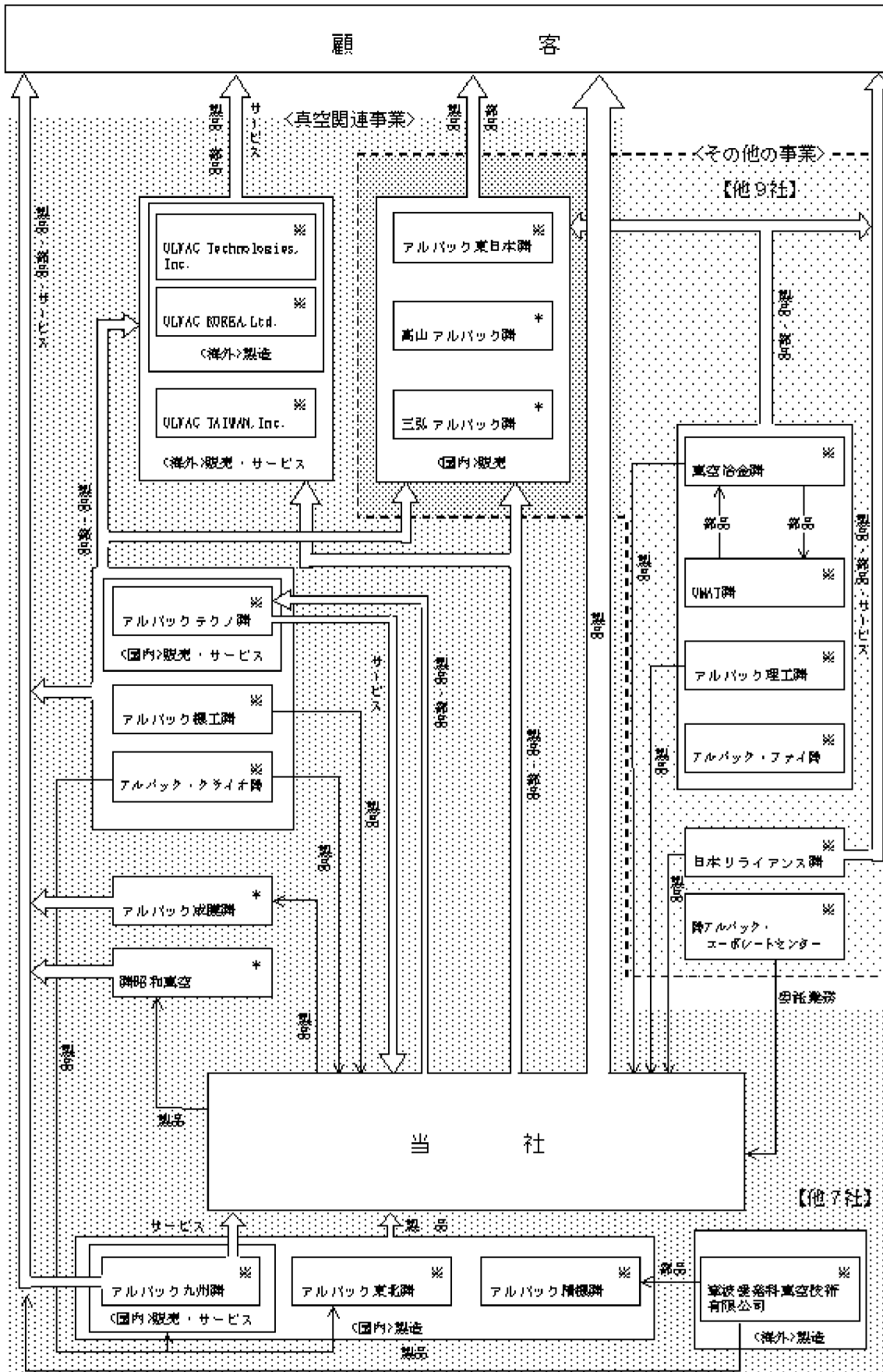
なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5経理の状況1.（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

また、当企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドの円盤（ターゲット）に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、自動車等の最終製品を構成する一般電子部品等が生み出されております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



(※) 連結子会社 (*) 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社)							
アルバック精機(株)	鹿児島県始良郡横川町	420	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与
アルバック東北(株)	青森県八戸市	350	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 2人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与
アルバックテクノ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 12人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック九州(株)	福岡県福岡市博多区	100	真空関連事業	100.0	兼任 5人	—	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部貸与
アルバック機工(株)	神奈川県横浜市港北区	80	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 3人	小型真空ポンプ等の製造・販売
アルバック東日本(株)	東京都港区	80	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	—	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチューセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 4人	当社の真空装置、部品等の販売、保守、製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国ソウル市	千WON 5,400,000	真空関連事業	100.0 (25.0)	兼任 2人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守、製造
ULVAC TAIWAN, Inc.	台湾台北市	49,040千NT\$	真空関連事業	81.9 (31.2)	兼任 2人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	33,146千RMB	真空関連事業	87.5 (24.0)	兼任 1人	出向 1人	当社の真空ポンプの製造、販売
アルバック・クライオ(株) (注) 3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 1人	—	当社が使用するクライオポンプ等の製造、販売
(株)アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 12人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック理工(株)	神奈川県横浜市緑区	40	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	熱分析・加熱機器の製造、販売
真空冶金(株)	千葉県山武郡山武町	1,078	その他の事業	65.5	兼任 3人	出向 3人	当社が使用する金属材料加工品の製造、販売
UMAT(株)	千葉県山武郡山武町	430	その他の事業	100.0 (100.0)	—	—	電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与
日本リライアンス(株) (注) 3	神奈川県横浜市金沢区	300	その他の事業	50.0	兼任 3人	出向 1人	産業機械用駆動装置の製造、販売
アルバック・ファイ(株) (注) 3	神奈川県茅ヶ崎市	100	その他の事業	50.0	兼任 1人	出向 1人	表面評価装置等の製造、販売
(持分法適用関連会社)							
アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272	真空関連事業	37.6	兼任 2人	—	薄膜関連製品の製造、販売
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋市中東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	出向 1人	当社の各種装置、部品等の販売
(株)昭和真空	神奈川県相模原市	1,430	真空関連事業	20.2	兼任 1人	—	真空装置の開発、製造、販売

(注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「所有割合」欄の（ ）内数字は、間接所有割合で内数であります。
3. 持分は、50%以下であります。が、実質的に支配しているため子会社といたしております。
4. ㈱昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。
アルバック精機㈱、アルバック東北㈱、アルバック九州㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、真空冶金㈱、UMAT㈱、寧波愛発科真空技術有限公司
6. 上記のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。
7. 平成14年7月1日付で、アルバック東日本株式会社は高山アルバック株式会社と合併し、アルバック イーエス株式会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成14年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	2,691
その他の事業	554
全社(共通)	413
合計	3,658

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,186	37.6	12.9	6,079,038

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はございません。

また、各社の労働組合の状況は以下の通りとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
日本真空技術労働組合	752
アルバックテクノ労働組合	281
日本リライアンス労働組合	138
アルバック成膜労働組合	192
真空冶金労働組合	82
アルバック機工労働組合	24
真空理工労働組合	28
計	1,497

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、IT関連を中心とした設備投資の減少、不良債権問題の長期化、株価の低迷、雇用不安などにより、企業収益は悪化し、個人消費も低調に推移しました。政府は平成14年5月に景気の底入れ宣言を行ったものの、景況は依然として厳しい状況にあります。一方、海外におきましても、パーソナルコンピュータ、携帯電話などの情報関連財の在庫調整が進み、設備投資が大幅に削減されました。

当企業集団の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界では、史上最悪の不況に見舞われ、半導体やディスプレイ製造装置などの設備投資の延期が相次ぎました。年度後半にディスプレイ業界では、受注回復の兆しが見えてまいりましたが、情報関連財の最終需要が力強さに欠け、予断を許さない状況が続いております。

それに対処するため、新製品の市場投入とアルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、装置の標準化を中心とした抜本的なコストダウンを図るとともに、人件費、経費の削減などを行なうことにより、固定費の大幅な圧縮を進めてまいりました。

しかし、顧客からの強い値引き要求による販売価格の下落、マーケットシェア拡大のための低価格での戦略受注に対し、コストダウンが追従できなかったことから減収減益となりました。連結受注高につきましては、1,077億93百万円と前連結会計年度に比べ374億99百万円（25.8%）減少し、連結売上高につきましては、1,261億29百万円と前連結会計年度に比べ213億2百万円（14.4%）減少いたしました。当連結会計年度の損益面につきましては、経常利益は、19億91百万円と前連結会計年度に比べ70億13百万円（77.8%）減少いたしました。また、連結当期純利益につきましては、6億68百万円となりました。

事業の機種別の業績につきましては、以下のとおりとなります。

〔真空関連事業〕

ディスプレイを始めとする一般電子部品製造装置においては、前半は低迷したものの、年度半ばから韓国、台湾における需要が回復し、新商品の開発が順調に推移したこともあり業績の落ち込みを最小限におさえることができました。また、半導体製造装置は半導体市況の低迷により顧客の設備投資が大幅に抑制されました。

コンポーネントにつきましては、省エネルギーを考慮した新製品や家電製品などに搭載される民生用真空ポンプなどを市場投入いたしました。

その結果、真空関連事業につきましては、連結受注高は国内外あわせて884億76百万円と前連結会計年度に比べ345億94百万円（28.1%）減少し、連結売上高につきましては、1,075億25百万円と前連結会計年度に比べ181億74百万円（14.4%）減少いたしました。また、営業利益は27億円と前連結会計年度に比べ56億70百万円（67.7%）減少いたしました。

〔その他の事業〕

その他の事業につきましては、連結受注高は国内外あわせて193億16百万円と前連結会計年度に比べ29億5百万円（13.0%）減少し、連結売上高につきましては、186億3百万円と前連結会計年度に比べ31億27百万円（14.3%）減少いたしました。また、営業損失は5億90百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等があったものの、売上債権の減少等の要因により、61億92百万円のプラス（前期比221億1百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の新A棟（建物）建設等の設備投資に伴う有形固定資産及び無形固定資産等の取得により、117億68百万円のマイナス（前期比33億52百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れによる増加要因並びに配当金の支払い等の減少要因により57億95百万円のプラス（前期比186億88百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、103億89百万円（前期比2億86百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	127,746	83.0
その他の事業	20,711	85.5
合計	148,458	83.4

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	88,476	71.8	35,721	65.5
その他の事業	19,316	86.9	6,095	113.2
合計	107,793	74.1	41,816	69.8

- (注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	107,525	85.5
その他の事業	18,603	85.6
合計	126,129	85.5

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。
2. 真空関連事業の主な品目別販売実績および当該販売実績に対する割合

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
一般電子部品製造装置	57,977	46.1	57,153	53.2
半導体製造装置	36,551	29.1	21,014	19.5
コンポーネント	21,469	17.1	15,760	14.7
その他	9,702	7.7	13,596	12.6
計	125,700	100.0	107,525	100.0

- (注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当企業集団の主要な顧客である半導体や電子機器関連の業界におきましては、未曾有の不況を経験しました。液晶ディスプレイ等の電子機器関連の業界では、底を打ち回復しつつあるものの、半導体需要に依然、力強さがなく、先行きの不透明感は否めない状況にあります。

このような著しい変化を伴う厳しい環境の中で、当企業集団の経営基本方針である「顧客満足の増進」「生産技術の革新」「独創的な商品開発」「自由闊達な組織」「企業価値の向上」を柱として次の経営戦略を重点的に実施してまいります。

① コストダウン戦略

当企業集団の製造装置におきましては、顧客からの強い販売価格の引下げの要求が強く、かつ受注生産が大部分をしめ、多品種少量生産が多く、その需要サイクルはますます短くなっております。このような状況において、収益圧迫への影響が大きくなりコストダウンや生産効率の向上が至上命題となっております。そこで当企業集団は、当社を中心としたユニット化、モジュール化による標準化活動を実施し、完全標準化機種を選定、16機種を市場に投入いたしました。これにより、多品種少量生産品中心でありながら、コストダウンを推進する体制を整えました。

また、購入部品の標準価格の設定および一本化を実施し、当企業集団の事業拠点間における価格差を是正する調達方法を確立し、更に海外現地法人による海外調達ルールを改訂し、より強力で最適な調達が可能なシステムを構築いたしました。

以上の施策を今後も継続して行うことに加え、全ての製品について設計の抜本的な見直し、製造プロセスの見直し、海外調達の推進だけでなく大型部品の機械加工処理工場の建設などを推進いたします。更に、標準化機種を増やすことなどの戦略をもって、コストダウンを実現し収益構造の改革を継続いたします。

② 受注拡大戦略

当企業集団においては、高成長が期待されるフラットパネルディスプレイにおいて、 α -Si（アモルファスシリコン）TFT製造装置、有機EL製造装置、低温Poly-Si（ポリシリコン）TFT製造用プラズマCVDなど独創的な技術開発によって、高シェアを確保しております。シェアを確保しつつ、受注を拡大するために、24時間サポート、技術者派遣を行うファクトリーアウトソーシング、メンテナンス部品洗浄・表面処理など、顧客の生産をサポートするカスタマーサポート体制を充実し、顧客の信用を確立いたします。

更に、当企業集団は、中期的に成長が期待できる光通信関連、エネルギー・環境分野において、製造装置、プロセス技術などのソリューションを提供する体制を持つことで拡販活動を推進いたします。

営業体制の強化策といたしましては、当企業集団において積極的にアルバックソリューションズを推進することに加え、近年、製造装置とプロセス技術を組み合わせた提案が受注獲得の必須条件になっていることから、製造装置とプロセス技術を合わせて販売する体制を整備いたします。

具体的には、平成13年6月に半導体技術研究所を富士裾野に開設し半導体製造装置の販売体制を確立いたしました。また、平成14年には茅ヶ崎本社工場にデモルームを開設し、一般電子部品製造装置を顧客と共に開発する体制を整備いたします。

これにより、プロセス技術を開発した開発部員と製造装置技術員が営業サポートを行うことが可能になり、独創的な技術の総合的な提供が可能となります。

③ 新商品開発戦略

電子デバイス分野におきましては、有機EL製造装置や大型基板ディスプレイ（第5世代）製造装置、光学薄膜、C a t - C V D装置など独創的な技術開発を推進し、トップシェアの獲得を目指します。

また、半導体分野におきましては、L o w - k ・ C u用成膜、エッチング装置、不揮発性メモリー（F e R A M, M R A M）製造装置、化合物半導体など通信デバイス製造装置をソリューションで提供する装置およびプロセス開発を行います。更に、一般産業機器、コンポーネントにおきましては、光触媒成膜装置、省エネドライ真空ポンプ、うず電流膜厚計など特徴のある製品開発を進めます。

④ 新規事業戦略

材料、サービス、デバイス生産等各事業分野における新規ビジネスを、アルバックソリューションズを通じて行います。材料においては、超微粒子技術の応用ビジネスを展開いたします。サービスについてはカスタマーサポートパッケージの提供により新たなビジネスを拡大展開いたします。特に、常に顧客の至近距離にサポートセンターを設置する方針のもと、カスタマーサポートセンターの新設を推進いたします。また、電子部品製造技術を利用したデバイス生産の検討を開始いたします。

更に、コンポーネントの応用ビジネスとして、家電製品や調理器具等の民生用真空ポンプの生産を拡大いたします。

⑤ グローバル化戦略

成長する地域である韓国、台湾、中国を中心に事業を拡大いたします。当企業集団は韓国において一般電子部品製造装置の現地生産工場を稼動いたしておりますが、その豊富な経験を生かし、中国上海市に電子部品製造装置の生産の準備を開始いたしました。また中国寧波市に平成13年6月真空ポンプ専用工場として新工場を竣工し、本格的な生産体制を整備いたしました。更に今後、急成長する中国市場において電子部品製造装置やコンポーネントの生産工場を増設いたします。

納入装置におけるカスタマーサポートにおきましては、平成13年11月台湾桃園県に、既存装置の改良改善（リファビッシュ）や消耗部品の製作販売目的とする桃園C I P工場を設立いたしました。また、シンガポールに洗浄ビジネス等カスタマーサポートを主な業務とする会社を設立し、主要なアジア地域におけるサービス体制を確立いたしました。今後、台湾や中国など急速に成長する地域でのC S（カスタマーサポート）ソリューションパッケージの推進によりカスタマーサポート体制を充実いたします。

当企業集団は以上の重点戦略を踏まえ、真空技術を中核技術として装置、材料、サービスなど総合的なソリューションを提供する企業集団として事業の拡大に努めます。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約（国内）

相手方	契約内容	対価
(株)日立製作所	マルチ真空処理装置に関する特許権の実施許諾 平成13年5月11日～平成15年11月28日	販売数量に対する一定額
三洋電機(株)	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
(株)堀場製作所	ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 平成10年8月11日～平成15年8月10日	正味販売高に対する一定率
(株)パウデック	MOCVD装置に関する技術の技術移転 平成13年11月19日～平成16年11月18日	正味販売高に対する一定率

(2) 技術導入契約 (国外)

相手方	契約内容	対価
Prof. Musil	イオン源に関する特許権の実施許諾 平成6年2月15日～平成16年2月14日	販売数量に対する一定額
Eastman Kodak Com.	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
Optical Coating Laboratory, Inc.	メタモード技術に関する実施許諾 平成14年2月19日～特許有効期間	販売数量に対する一定率

(3) 技術供与契約 (国内)

相手方	契約内容	対価
三愛プラント工業㈱	アルピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 契約期間 平成8年11月10日～平成14年10月31日	販売高に対する一定率
三愛プラント工業㈱	サスピカ処理に関するノウハウ、商標使用料 契約期間 平成10年4月1日～平成16年3月31日	販売高に対する一定率

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社およびグループ各社は、「真空技術と次世代発想」をスローガンとして、真空技術を応用した次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。前連結会計年度より稼動を開始いたしました半導体技術研究所をはじめ、技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所の各開発拠点におきまして活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、液晶、OLED、PDPなどFPD関連装置分野を中心に積極的な開発投資を行い大きな成果をあげました。一方でバイオや新材料などの新たな分野にも果敢に取り組み、将来を見据えた新たなビジネスチャンスに道を開きました。また、昨今の経済環境に対応するため、生産技術の近代化を開発テーマに低コストを意識した装置標準化にも力を入れております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、50億15百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) 有機EL向け低抵抗ITO膜の開発

低分子系の有機ELパネルでは、ITO膜（透明導電膜）の抵抗が大きいと、電圧降下の影響でパネルの中央部と周辺部の輝度が異なるという問題が発生いたします。そのため、ITO膜の抵抗を低くすることが求められておりました。

今回、表面の平坦性を損なうことなく、電気抵抗値を従来の4分の1程度に低減することができる低抵抗ITO膜「スーパーITO膜」を開発し、商品化に成功いたしました。

この「スーパーITO膜」は、アルバック成膜（株）が受託成膜加工を行なう他、この技術をスパッタ成膜装置SDPシリーズに適用することができます。

(2) 4.5インチ有機ELパネルにおける全面発光の開発

低抵抗ITO膜の開発で、面全体の均一な発光が可能になり、発光欠陥が無くなりました。これにより、大面積の全面発光が可能になり、低分子有機ELパネルとしては、80mm×80mmという従来の5倍を超える大きさでの全面発光に成功いたしました。

試作品における光度（光の強さ）は、9ボルトの電圧に対して、1㎡当たり650カンデラ、12ボルトの電圧に対しては同1000カンデラと、蛍光灯の約1/3の光度ですが、発光面積を広くすることで、照明分野での新たな応用が期待されております。

(3) 室温で強磁性を示す窒化ガリウム（GaN）系希薄磁性半導体の開発

この度、分子線エピタキシー（MBE）装置を用いて、室温で強磁性体を示すマンガンドープ窒化ガリウム（GaMnN）という材料の合成に世界で初めて成功いたしました。

磁気特性を評価したところ、磁性が無くなる温度（キュリー温度）は約670℃と高く、室温での強磁性が確認されました。

この技術は、次世代メモリーとして開発が進んでいるMRAM（不揮発性磁気大容量高速メモリー）の早期実用化に役立つものと期待が寄せられております。

(4) 消費電力を大幅に節減する真空ポンプアタッチメントの開発

自社製他社製を問わず、既存のドライ式真空ポンプに取り付けるだけで、最大80%の消費電力を削減できるアタッチメント「ECO-SHOCK」を開発し、商品化に成功いたしました。

この「ECO-SHOCK」は、現在使用中のドライポンプに簡単に取り付けが可能で、ポンプの排気速度を損なうことなく電力消費を大幅に削減できるという画期的な商品です。

特に半導体工場などでの省エネ、コスト削減に貢献することができます。

(5) ポリカーボネイト上への光触媒成膜開発

富山県工業技術センター及び（株）タカギセイコー（プラスチック成形加工会社）と共同で、ポリカーボネイト上への光触媒成膜に世界で初めて成功いたしました。

従来、光触媒機能を持つ酸化チタン膜を作る場合、基板材料を300℃以上に加熱しなければならなかったため、基盤は熱に強いガラスなどの材料に限定されておりましたが、今回、基板を加熱しなくても成膜ができる技術を開発いたしました。

この技術により、成膜装置は、基板とターゲット距離を広げ、熱や静電気の蓄積を抑えることで、熱

に弱いプラスチックを基板として使用することが可能になり、光触媒への応用に大きな期待が寄せられております。

(6) 可視光線で光触媒反応を示す成膜技術の開発

従来の光触媒膜は、紫外線など太陽光線のごく一部の波長領域にしか反応しなかったため、使用される場所は主に屋外に限定されておりましたが、この度、蛍光灯などの可視光領域でも光触媒性能を示す二酸化チタンの成膜技術を開発し、今後の用途拡大が期待されます。

その他、半導体製造、ディスプレイ製造、電子部品製造などの真空分野においても、さまざまな研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、49億38百万円であります。

その他の事業

粒径制御を可能としたレーザー式JPSの開発

本開発は、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの委託により実施されました。現行のJPSは、超微粒子の生成に坩堝（るつぼ）を使う為、蒸発金属に制限があり、生成された超微粒子の粒径分布にも課題が残されておりました。

そこで、加熱装置をレーザーに置き換え、さらに分級装置を組み込むことにより、金属のみならずセラミックスや半導体の超微粒子を生成可能とし、かつ約100nmまでの粒径ならば、所望の粒径の超微粒子を分別することを可能といたしました。

更に、レーザーを2波に分離し、それぞれを同一のチャンバー内におかれた2種類のターゲットに照射し、生成された2種類の超微粒子をその場で混合し成膜することにより、導電体素子やマイクロヒータなどを自由に形成することを実現可能といたしました。

その結果、超微粒子の粒径に依存する特性研究を一層進展いたしました。今後は、半導体デバイスの実装技術や、デバイス製造時のダストの評価装置などに新たなソリューションをもたらすものと期待いたします。

その他、新規機能性材料や各種生産のためスパッタターゲットなどの生産材料の高性能化などの研究開発にも注力いたしております。

当事業に係る研究開発費は、76百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価装置を中心に111億35百万円の設備投資をいたしました。

真空関連事業におきましては、主に、半導体・電子機器関連CVD、スパッタリング等の評価装置、情報システム設備及び当社本社建物に、103億31百万円の設備投資をいたしました。

その他の事業につきましては、主に、DRP製造及び超微粉関連製品生産部門の機械装置・工具器具備品に、8億4百万円の設備投資をいたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成14年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連事業	全社管理業務 研究開発業務 一般電子部品製 造装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	2,616	4,634	410 (46)	311	7,973	727
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置	1,860	5,183	1,130 (50)	50	8,225	188
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る装置	1,010	150	1,870 (53)	125	3,156	69
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	1	—	— (—)	5	6	72
千葉超材料研究所 (千葉県山武郡山武町)		研究開発に関わ る装置	152	115	17 (5)	72	358	31
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			154	165	79 (3)	53	453	24

(2) 国内子会社

(平成14年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルバック精機株式会社	本社工場	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	工場棟他	607	273	— (—)	—	881	93
アルバック東北株式会社	本社工場	青森県八戸市	真空関連事業	建屋及び付帯設備他	694	118	— (—)	35	848	214
アルバックテクノ株式会社	茅ヶ崎CSセンター他	神奈川県茅ヶ崎市	真空関連事業	メンテナンス等サービス設備	250	21	610 (13)	18	900	150
アルバック九州株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	配管・動力等生産設備	1,186	268	— (—)	17	1,473	211
	熊本事業所	熊本県菊池郡泗水町		空調・ガス等生産設備	137	45	83 (7)	8	275	83
	大分事業所	大分県大分市		空調・給水等生産設備	111	14	133 (3)	7	267	53
アルバック機工株式会社	鹿児島事業所	鹿児島県始良郡横川町	真空関連事業	小型真空ポンプ・真空機器等生産設備	5	—	— (—)	23	29	75
	宮崎事業所	宮崎県西都市		小型真空ポンプ等生産設備	189	113	51 (50)	60	415	41
	技術開発センター	神奈川県横浜市港北区		小型真空ポンプ・真空機器等生産設備	2,031	0	— (—)	27	29	18
アルバック理工株式会社	本社	神奈川県横浜市緑区	その他の事業	熱測定・赤外線加熱機	97	3	1,100 (3)	23	1,223	47
真空冶金株式会社	本社工場	千葉県山武郡山武町	その他の事業	非鉄金属製造設備	294	527	80 (31)	68	971	123
UMAT株式会社	九州事業所	鹿児島県始良郡横川町	その他の事業	ターゲット等生産設備	324	315	— (—)	71	711	76
	東北事業所	青森県八戸市		ターゲット等生産設備	275	216	— (—)	20	512	60
日本リライアンス株式会社	本社工場	神奈川県横浜市金沢区	その他の事業	工場棟他	440	87	434 (13)	77	1,039	188
アルバック・ファイ株式会社	本社工場	神奈川県茅ヶ崎市	その他の事業	分析装置他	33	341	— (—)	51	427	75

(3) 在外子会社

(平成14年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場 (韓国平澤 市)	真空関連事業	工場棟他	598	6	— (—)	30	636	82
寧波愛発科真 空技術有限公 司	本社工場 (中国寧波 市)	真空関連事業	真空ポンプ 生産工場	130	86	— (—)	13	230	76

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所 (賃借)	—	94

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
真空冶金株 式会社	本社工場	千葉県山武郡 山武町	その他の事業	土地(賃借)	14	4
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	—	41

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県 茅ヶ崎市	真空関連事業	建物の増設	3,703	2,834	自己資金	平成13年7 月	平成14年 12月
				生産設備の改 修	436	—	自己資金	平成14年7 月	平成15年6 月
				事務設備の改 修	436	—	自己資金	平成14年7 月	平成15年6 月
				事務設備の改 修	966	855	自己資金	平成13年7 月	平成15年6 月
	千葉工場	千葉県山 武郡山武 町		洗浄工場の増 設	255	—	自己資金	平成14年 10月	平成15年6 月
アルバック テクノ株式 会社	大阪カスタ マーサポー トセンター	兵庫県尼 崎市	真空関連事業	メンテナンス 等サービス設 備の増設	100	—	借入金	平成14年8 月	平成14年 11月
	千歳分室	北海道千 歳市		メンテナンス 等サービス設 備の増設	200	—	借入金	平成14年 10月	平成15年5 月
	三重カスタ マーサポー トセンター	三重県亀 山市		メンテナンス 等サービス設 備の増設	430	—	借入金	平成15年5 月	平成15年 12月
アルバック 東北株式会 社	本社工場	青森県八 戸市	真空関連事業	機械加工・陽 極酸化設備の 新設	1,527	—	借入金	平成14年 10月	平成15年4 月
寧波愛発科 真空技術有 限公司	寧波工場	中国寧波 市	真空関連事業	建物の増設	375	—	自己資金	平成14年8 月	平成15年4 月

(注) 当企業集団の製品および装置は、主に、受注生産によっておりますので同製品および装置であっても、性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年9月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,428,438	32,428,438	非上場・非登録	—
計	32,428,438	32,428,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成4年6月1日	—	32,428,438	19	3,850	△19	2,859

(4) 【所有者別状況】

平成14年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	12	2	71	61	58	822	968	—
所有株式数（単元）	—	102,782	3,068	117,845	5,327	1,719	95,044	324,066	21,838
所有株式数の割合（%）	—	31.72	0.95	36.36	1.65	0.53	29.32	100.00	—

（注） 自己株式245株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	3,582	11.04
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,242	9.99
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	2,402	7.40
新星和不動産株式会社	大阪府大阪市北区西天満5-14-10	1,718	5.29
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,621	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,621	4.99
包括信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社 （委託者株式会社三井住友銀行）	東京都中央区日本橋本町3-4-10	1,621	4.99
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	869	2.68
星光ビル管理株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-4-1	734	2.26
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	701	2.16
計	—	18,114	55.85

- （注） 1. 平成14年1月15日付で株式会社三和銀行と株式会社東海銀行は合併し、株式会社UFJ銀行に商号変更されております。
2. 平成14年4月1日付で株式会社第一勧業銀行および株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行と会社分割・合併により、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に商号変更されております。その結果、旧株式会社第一勧業銀行の所有株式数966千株と旧株式会社富士銀行の所有株式数966千株は、株式会社みずほ銀行1,621千株（所有株式数の割合4.99%）、株式会社みずほコーポレート銀行312千株（所有株式数の割合0.96%）となりました。
3. 包括信託受託者三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数1,621千株（所有株式数の割合4.99%）は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 3,600	—	同上
完全議決権株式 (その他)	32,402,800	324,028	同上
単元未満株式	21,838	—	同上
発行済株式総数	32,428,438	—	—
総株主の議決権	—	324,028	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	200	—	200	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高間町544	3,600	—	3,600	0.01
計	—	3,800	—	3,800	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、業績に対応した配当を行なうことを基本とし、あわせて、企業体質強化のための内部留保の充実と株主への利益還元とを勘案して決定する方針を採っております。

株主配当金につきましては、当期の業績や次期の見通しを考慮し、1株につき7円といたしました。

4 【株価の推移】

当期の株価は非上場、非登録につき該当はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年9月 代表取締役社長（現在）	40
代表取締役 専務取締役	電子機器事業 本部長 共業生産統括 室長	諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部 長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長（現 在） 平成11年7月 共業生産統括室長（現 在） 平成12年7月 代表取締役専務取締役 （現在）	30
常務取締役		小日向 久治	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年7月 半導体装置事業部長 平成2年9月 取締役 平成8年7月 半導体事業推進部長 平成8年9月 第1半導体装置事業部長 平成9年7月 常務取締役（現在） 平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc. 代表取締役社長（現 在） 平成10年7月 半導体装置事業本部長	21
常務取締役	筑波超材料研 究所長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長（現 在） 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役（現在）	33
常務取締役	半導体装置事 業本部長	桜田 勇蔵	昭和18年2月1日生	昭和49年12月 東京大学原子核研究所助 手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 I M事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長 （現在） 平成13年9月 常務取締役（現在）	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	規格品事業部長 特約店部長	中村 静雄	昭和27年11月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年7月 計器事業部長 平成8年7月 規格品事業部長(現在) 平成8年9月 取締役(現在) 平成12年7月 特約店部長(現在)	10
取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入 社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部 総合法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役(現在)	10
取締役	購買センター長	石原 重親	昭和15年12月1日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会 社(現トヨタ自動車株式 会社)入社 昭和54年2月 同社第3生産技術部組立 技術課長 昭和61年2月 同社住宅事業部次長 平成3年2月 同社住宅技術部長 平成10年1月 当社入社 平成10年7月 購買センター長(現在) 平成11年9月 取締役(現在)	10
取締役	第1電子機器事 業部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統 括本部UCF特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U CF部長 平成10年4月 電子機器事業部CMD開 発部長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 (現在) 平成12年9月 取締役(現在)	24
取締役	第2電子機器事 業部長	小林 茂人	昭和19年7月23日生	昭和56年4月 高千穂アルバック株式会 社(現アルバック イーエ ス株式会社)入社 昭和60年8月 同社取締役 平成3年7月 当社入社 平成8年7月 半導体・電子機器営業副 本部長 平成10年7月 第2電子機器事業部長 (現在) 平成13年9月 取締役(現在)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	超高真空事業 部長	天野 繁	昭和28年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年7月 第4事業部技術部技術2 課長 平成元年7月 第4事業部技術部長 平成6年1月 超高真空事業部長（現 在） 平成13年9月 取締役（現在）	7
取締役	第1半導体装 置事業部長	柏木 利廣	昭和25年10月11日生	昭和55年6月 九州アルバック株式会社 （現アルバック九州株式 会社）入社 昭和63年7月 同社大分事業所長 平成9年9月 同社取締役（現在） 平成12年7月 当社入社 第1半導体装置事業部長 （現在） 平成13年9月 取締役（現在）	2
取締役	財務部長	福田 隆	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入 社 平成7年3月 同社お客様サービス推進 室長 平成8年3月 同社財務第一部担当部長 平成9年3月 同社財務第四部長 平成12年4月 当社入社 財務部長（現在） 平成14年9月 取締役（現在）	4
取締役		牧野 正志	昭和23年8月20日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入 社 平成4年4月 同社生産技術本部生産技 術研究所プロセス研究1 部長 平成8年4月 同社生産技術本部生産技 術研究所長 平成11年4月 同社生産技術本部長（現 在） 平成11年9月 当社取締役（現在）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		木村 光利	昭和17年9月4日生	昭和40年3月 日本生命保険相互会社入社 平成3年3月 同社首都圏財務部長 平成7年7月 同社支配人首都圏財務部長 平成9年3月 同社支配人融資総務部営業総括部長 平成10年7月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成14年9月 当社取締役(現在)	—
監査役 (常勤)		渡辺 正徳	昭和15年3月31日生	昭和37年4月 当社入社 昭和58年7月 第3事業部管理部長 昭和61年6月 真空冶金株式会社取締役 経理部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成6年9月 当社入社、取締役経理部長 平成12年9月 監査役(現在)	31
監査役 (常勤)		綱島 勝男	昭和13年11月1日生	昭和38年10月 当社入社 昭和59年7月 第1事業部大阪営業部長 平成9年7月 大阪支店長 平成10年7月 ULVAC KOREA, Ltd. 理事副社長 平成11年7月 同社代表理事社長 平成12年9月 監査役(現在)	22
監査役		大西 博史	昭和12年2月9日生	昭和35年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 昭和55年3月 同行金町支店長 昭和57年5月 同行業務推進本部主任調査役 昭和58年6月 同行館林支店長 昭和61年5月 同行本店審議役 平成2年3月 同行人事第一部主任調査役 平成11年2月 第一地所株式会社監査役(現任) 平成12年9月 当社監査役(現在)	—
計					328

(注) 監査役大西博史は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）及び第97期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）及び第98期事業年度（平成13年7月1日から平成14年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年9月28日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク
代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年9月27日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク
代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アルバック及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※5		10,479		10,842	
2. 受取手形及び売掛金			70,435		55,198	
3. 有価証券			36		19	
4. たな卸資産			45,974		34,571	
5. 繰延税金資産			2,601		2,301	
6. その他			3,265		2,392	
7. 貸倒引当金			△450		△349	
合計			132,342	73.0	104,977	65.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※3					
1. 建物及び構築物			27,724		28,712	
減価償却累計額			13,828	13,896	14,712	14,000
2. 機械装置及び運搬具			27,401		30,897	
減価償却累計額			15,647	11,753	17,248	13,648
3. 工具器具及び備品			8,369		8,500	
減価償却累計額			6,674	1,695	6,981	1,519
4. 土地				7,522		7,534
5. 建設仮勘定				2,900		6,456
計				37,767	20.9	43,159
(2) 無形固定資産			634	0.3	719	0.5
(3) 投資その他の資産	※1 3					
1. 投資有価証券			6,536		6,606	
2. 繰延税金資産			1,698		2,401	
3. 差入保証金			1,254		1,226	
4. その他			1,094		1,190	
5. 貸倒引当金			△22		△29	
計			10,561	5.8	11,395	7.1
合計			48,963	27.0	55,274	34.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 試験研究費		61		20	
2. 社債発行差金		3		2	
3. その他		1		0	
合計		67	0.0	24	0.0
資産合計		181,373	100.0	160,276	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	49,316		22,133	
2. 短期借入金	※3	41,419		42,890	
3. 未払法人税等		2,754		1,007	
4. 繰延税金負債		3		0	
5. 賞与引当金		1,205		1,005	
6. 製品保証引当金		1,803		1,323	
7. その他	※5	11,344		12,946	
合計		107,847	59.5	81,306	50.7
Ⅱ 固定負債					
1. 社債	※3	3,000		3,000	
2. 長期借入金	※3	19,202		24,025	
3. 繰延税金負債		0		-	
4. 退職給付引当金		5,294		6,189	
5. 役員退職慰労引当金		952		1,089	
6. 連結調整勘定		19		15	
7. その他		312		261	
合計		28,781	15.9	34,581	21.6
負債合計		136,628	75.4	115,888	72.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,769	2.6	4,286	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		3,850	2.1	3,850	2.4
II 資本準備金		2,859	1.5	2,859	1.7
III 連結剰余金		33,576	18.5	33,738	21.0
IV その他有価証券評価差額 金		△24	△0.0	△141	△0.0
V 為替換算調整勘定		△286	△0.1	△205	△0.1
VI 自己株式		-	-	△0	△0.0
資本合計		39,975	22.0	40,101	25.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		181,373	100.0	160,276	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		147,431	100.0		126,129	100.0
II 売上原価			119,677	81.2		105,671	83.8
売上総利益				27,754	18.8		20,457
III 販売費及び一般管理費	※1 4						
1. 販売費		7,954			7,742		
2. 一般管理費		10,626	18,581	12.6	10,438	18,181	14.4
営業利益			9,173	6.2		2,276	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		84			52		
2. 受取配当金		40			27		
3. 受取手数料		352			197		
4. 受取賃貸料		32			79		
5. 持分法による投資利益		602			342		
6. 為替差益		—			161		
7. その他		460	1,573	1.0	457	1,318	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		831		943	
2. たな卸資産除却損		207		93	
3. 賃貸資産経費		153		165	
4. たな卸資産評価損		—		160	
5. その他		548	1,741	239	1,604
経常利益			9,004		1,991
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	2		23	
2. 貸倒引当金戻入額		34		185	
3. 投資有価証券売却益		78		—	
4. 持分変動利益		152		—	
5. 受取保険金		—		275	
6. 前期損益修正益		—		110	
7. その他		13	280	7	602
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	352		32	
2. 投資有価証券評価損		478		720	
3. 運送事故損失		132		—	
4. その他		73	1,036	89	842
税金等調整前当期純利益			8,247		1,751
法人税、住民税及び事業税		4,523		1,707	
法人税等調整額		△2,071	2,452	△262	1,445
少数株主利益			707		—
少数株主損失			—		363
当期純利益			5,088		668

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			28,840		33,576
II 連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加に伴う増加高			35		—
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		226		324	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		159 (10)	386	182 (11)	506
IV 当期純利益			5,088		668
V 連結剰余金期末残高			33,576		33,738

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,247	1,751
減価償却費		3,673	4,416
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		241	△94
退職給付引当金の増加額		799	894
役員退職慰労引当金の増加額		69	137
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		496	△490
固定資産除却損		419	75
投資有価証券評価損		—	720
支払利息		831	943
持分法による投資利益		△602	△342
売上債権の減少額 (△増加額)		△23,243	15,381
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△14,392	11,485
仕入債務の増加額 (△減少額)		12,370	△27,300
前受金の増加額		—	2,495
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△171	214
その他		666	151
小計		△10,594	10,439
法人税等の支払額		△4,627	△3,456
利息及び配当金の受取額		164	121
利息の支払額		△851	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,908	6,192

		前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△457	△253
定期預金の払戻による収入		1,701	176
有価証券の売却による収入		9	36
有価証券の取得による支出		—	0
投資有価証券の売却による収入		134	14
投資有価証券の取得による支出		△247	△774
貸付による支出		△395	△186
貸付金の回収による収入		394	164
固定資産の取得による支出		△10,363	△12,026
固定資産の売却による収入		796	1,161
その他		10	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,415	△11,768
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		15,727	△5,311
長期借入れによる収入		14,756	16,918
長期借入金の返済による支出		△5,698	△5,400
配当金の支払額		△226	△324
少数株主への配当金の支払額		△73	△86
自己株式の取得による支出		—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,484	5,795
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		137	66
V 現金及び現金同等物の増加額		297	286
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,468	10,103
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		337	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		10,103	10,389

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) 真空理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) 東北真空技術(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN Co., Ltd. 寧波愛発科真空技術有限公司 なお、寧波愛発科真空技術有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、真空機工(株)は、アルバック機工(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック東日本(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 なお、真空理工(株)は、アルバック理工(株)に、ULVAC TAIWAN Co., Ltd. は、ULVAC TAIWAN, Inc. に、東北真空技術(株)は、アルバック東北(株)に、商号変更いたしました。</p>
	<p>(2) 非連結子会社の数 10社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) ULCOAT U. S. A. , Inc. VMC Europe G. m. b. H. 台湾真空冶金股份有限公司 ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 IHT Corporationは、ULCOAT U. S. A. , Inc. に、超清真空冶金股份有限公司は、台湾真空冶金股份有限公司に商号変更いたしました。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G. m. b. H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. VACUUM METALLURGICAL CO. AMERICA, INC. アルバックエルダー(株) ULCOAT U. S. A. , Inc. VMC Europe G. m. b. H. VMC TAIWAN Co. , Ltd (台湾真空冶金股份有限公司) ロックウェル・オートメーションサービス(株) 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD 高山アルバック(株)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益、剰余金額等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 左に同じ
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ULCOAT U.S.A., Inc. (2) 持分法適用の関連会社数 4社 アルバック成膜株 株昭和真空 三弘アルバック株 高山アルバック株	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 ULCOAT U.S.A., Inc. 高山アルバック株 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 アルバック成膜株 株昭和真空 三弘アルバック株
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(3) 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(5社)についてはいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、日本リライアンス株、ULVAC TAIWAN Co., Ltd.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の決算日は12月31日であり、真空冶金株、UMAT株、株アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工株、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、日本リライアンス株、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司の決算日は12月31日であり、真空冶金株、UMAT株、株アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工株、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産…主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産…左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定額法のほか、親会社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	<p>無形固定資産…定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産…左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>連結子会社2社の試験研究費は、商法の規定する最長期間（5年間）で均等額の償却を行っております。</p> <p>ただし、連結子会社2社の研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。</p> <p>社債発行差金…商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金…従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>左に同じ</p> <p>社債発行差金…左に同じ</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…左に同じ</p> <p>② 賞与引当金…左に同じ</p>
	<p>③ 製品保証引当金…販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため計上したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>③ 製品保証引当金…左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
	<p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金…左に同じ</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>
	<p>(7) 消費税等の会計処理…税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理…左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間の償却期間で定額法により償却しております。	左に同じ
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	左に同じ
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

次へ

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度61百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度△71百万円)及び「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度5百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度478百万円)及び「前受金の増加額」(前連結会計年度△254百万円)は、当連結会計年度においてキャッシュ・フローの額の重要性が増したため区分掲記しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は269百万円多く、経常利益は249百万円、税金等調整前当期純利益は249百万円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は57百万円減少し、税金等調整前当期純利益は111百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は444百万円減少し、投資有価証券は444百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」（当連結会計年度△286百万円）並びに「少数株主持分」（当連結会計年度△2百万円）に含めて計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<hr/>

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (単位:百万円)		※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 (単位:百万円)	
	固定資産	投資有価証券(株式)		3,887	固定資産
2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		2	偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
	ULVAC G. m. b. H	1百万円 (DM26千)		ULVAC G. m. b. H	1百万円 (EUR13千)
※3	担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産		※3	担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産	
	<ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 建物及び構築物 その他 計 ・土地 ・建物及び構築物 ・投資有価証券 計 	<ul style="list-style-type: none"> 267百万円 172 79 519 4,391百万円 2,385 93 6,869 		<ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 建物及び構築物 その他 計 ・土地 ・建物及び構築物 ・投資有価証券 計 	<ul style="list-style-type: none"> 267百万円 140 67 474 4,391百万円 2,289 38 6,718
	(2) 担保付債務			(2) 担保付債務	
	<ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済長期借入金 ・長期借入金 ・社債 ・その他 計 	<ul style="list-style-type: none"> 994百万円 11,244 3,000 74 15,313 		<ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済長期借入金 ・長期借入金 ・社債 ・その他 計 	<ul style="list-style-type: none"> 3,878百万円 8,104 3,000 65 15,048
4	受取手形割引高は、771百万円であります。		4	受取手形割引高は、2,280百万円であります。	
※5	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。		※5	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	
	受取手形	933百万円		受取手形	872百万円
	支払手形	2,916	支払手形	939	
	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	7	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	270	

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	従業員給料 4,846		従業員給料 4,911
	賞与引当金繰入額 177		賞与引当金繰入額 170
	退職給付費用 518		退職給付費用 563
	役員退職慰労引当金繰入額 280		役員退職慰労引当金繰入額 204
	減価償却費 543		減価償却費 659
	旅費交通費 1,239		旅費交通費 1,137
	支払手数料 1,024		支払手数料 1,043
	研究開発費 2,997		研究開発費 2,784
	貸倒引当金繰入額 284		貸倒引当金繰入額 185
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	機械装置及び運搬具 2		建物及び構築物 13
			機械装置及び運搬具 10
			計 23
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	百万円		百万円
	建物及び構築物 152		建物及び構築物 8
	機械装置及び運搬具 193		機械装置及び運搬具 16
	工具器具及び備品 6		工具器具及び備品 7
	計 352		計 32
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,495百万円であります。	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,015百万円であります。

c) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,479百万円	現金及び預金勘定	10,842百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△375	預入期間が3か月を超える定期預金	△452
現金及び現金同等物	10,103	現金及び現金同等物	10,389

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)				当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,161	2,075	4,237	取得価額相当額	1,938	2,400	4,338
減価償却累計額 相当額	1,056	902	1,958	減価償却累計額 相当額	943	916	1,859
期末残高相当額	1,104	1,173	2,278	期末残高相当額	995	1,483	2,478
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			655百万円	1年以内			688百万円
1年超			1,622	1年超			1,789
合計			2,278	合計			2,478
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			769百万円	支払リース料			811百万円
減価償却費相当額			769	減価償却費相当額			811
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				左に同じ			

次へ

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成13年6月30日）			当連結会計年度（平成14年6月30日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	利付金融債	20	20	0	—	—	—
	合計	20	20	0	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成13年6月30日）			当連結会計年度（平成14年6月30日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	632	781	149	190	237	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,355	1,172	△183	1,236	965	△271
	合計	1,988	1,954	△34	1,427	1,202	△224

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度165百万円、当連結会計年度573百万円であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)			当連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
165	72	0	14	1	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年6月30日）	当連結会計年度（平成14年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 満期保有目的の債券 利付金融債	36	20
② その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	508	576

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年6月30日）				当連結会計年度（平成14年6月30日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
利付金融債	36	20	—	—	18	1	—	—
割引金融債	0	—	—	—	0	—	—	—
合計	36	20	—	—	19	1	—	—

次へ

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上、発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引の利用目的 為替予約取引は、通常の利用の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>① 取引の内容 左に同じ</p> <p>② 取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>③ 取引の利用目的 左に同じ</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p>
<p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役等に報告・確認する事といたしております。</p>	<p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年6月30日現在）				当連結会計年度（平成14年6月30日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	488	—	540	△52	570	—	559	11
	買建								
	米ドル	828	—	850	21	325	—	310	△15
	ユーロ	—	—	—	—	458	—	466	8
	合計	1,317	—	1,390	△31	1,355	—	1,336	4

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年6月30日現在）				当連結会計年度（平成14年6月30日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利オプション								
	買建キャップ	200 (4)	200 (4)	0	△4	200 (2)	200 (2)	0	△2

(注) 1. オプション取引の契約額等は、名目的な契約額もしくは計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表わすものではありません。

2. 金利関連デリバティブ取引に係る評価損益は上記のとおりであります。当社は主として、資金運用及び調達に伴う将来の金利変動リスク回避のために金利関連デリバティブ取引を行っており、連結財務諸表に与える影響はほとんどありません。

3. 金利キャップの「契約額等」欄の()内は、連結貸借対照表に計上されているオプション料であります。

4. 金利キャップの時価は当該取引に係る契約を約定した金融機関から提示された期末の価格等に基づき算定しております。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△13,508百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,898</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△8,609</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">3,081</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△5,237</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△5,294</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年 7月 1日 至平成13年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%~3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△13,508百万円	(2) 年金資産	4,898	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△8,609	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,081	(5) 未認識数理計算上の差異	289	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△5,237	(8) 前払年金費用	57	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△5,294	(1) 勤務費用	1,009百万円	(2) 利息費用	271	(3) 期待運用収益	△116	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	(6) 退職給付費用	1,506	(1) 割引率	3.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,827百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,099</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△9,728</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">2,738</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">△6,124</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">△6,189</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年 7月 1日 至平成14年 6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△114</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,677</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%~3.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%~3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△14,827百万円	(2) 年金資産	5,099	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△9,728	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,738	(5) 未認識数理計算上の差異	865	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,124	(8) 前払年金費用	64	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,189	(1) 勤務費用	1,137百万円	(2) 利息費用	285	(3) 期待運用収益	△114	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25	(6) 退職給付費用	1,677	(1) 割引率	2.5%~3.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	—	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△13,508百万円																																																																																				
(2) 年金資産	4,898																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△8,609																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,081																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	289																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△5,237																																																																																				
(8) 前払年金費用	57																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△5,294																																																																																				
(1) 勤務費用	1,009百万円																																																																																				
(2) 利息費用	271																																																																																				
(3) 期待運用収益	△116																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																																																				
(6) 退職給付費用	1,506																																																																																				
(1) 割引率	3.0%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	△14,827百万円																																																																																				
(2) 年金資産	5,099																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△9,728																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,738																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	865																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△6,124																																																																																				
(8) 前払年金費用	64																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,189																																																																																				
(1) 勤務費用	1,137百万円																																																																																				
(2) 利息費用	285																																																																																				
(3) 期待運用収益	△114																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	342																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25																																																																																				
(6) 退職給付費用	1,677																																																																																				
(1) 割引率	2.5%~3.0%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)		
百万円	百万円		
未払事業税否認額	252	未払事業税否認額	91
たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	1,137	たな卸資産 (未実現利益及び評価損等)	1,252
賞与引当金損金算入限度超過額	223	賞与引当金損金算入限度超過額	257
製品保証引当金損金不算入	698	製品保証引当金損金不算入	555
その他	332	その他	242
繰延税金資産 (流動) 小計	2,644	繰延税金資産 (流動) 小計	2,398
評価性引当額	△12	評価性引当額	△67
繰延税金資産 (流動) 合計	2,632	繰延税金資産 (流動) 合計	2,330
(2) 繰延税金資産 (固定)		(2) 繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,064	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,453
役員退職慰労引当金損金不算入	382	役員退職慰労引当金損金不算入	452
繰越欠損金	1,059	繰越欠損金	1,848
投資有価証券評価損否認	209	投資有価証券評価損否認	272
その他	203	その他	462
繰延税金資産 (固定) 小計	2,920	繰延税金資産 (固定) 小計	4,490
評価性引当額	△943	評価性引当額	△1,825
繰延税金資産 (固定) 合計	1,976	繰延税金資産 (固定) 合計	2,664
(3) 繰延税金資産の合計	4,609	(3) 繰延税金資産の合計	4,994
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債 (流動)		(1) 繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金に係る未実現利益	△31	貸倒引当金に係る未実現利益	△28
その他	△2	繰延税金負債 (流動) 合計	△28
繰延税金負債 (流動) 合計	△34		
(2) 繰延税金負債 (固定)		(2) 繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	△271	固定資産圧縮積立金	△259
その他	△7	その他	△3
繰延税金負債 (固定) 合計	△278	繰延税金負債 (固定) 合計	△262
(3) 繰延税金負債の合計	△312	(3) 繰延税金負債の合計	△291
繰延税金資産の純額	4,296	繰延税金資産の純額	4,703

前連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年6月30日現在)																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>過年度未認識税効果額の当期認識</td> <td style="text-align: right;">△7.9</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	過年度未認識税効果額の当期認識	△7.9	持分法による投資利益	△3.0	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△9.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社当年度欠損金</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の繰入</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8	連結子会社当年度欠損金	34.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の繰入	12.1	持分法による投資利益	△8.1	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5
法定実効税率 (調整)	41.7%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																														
過年度未認識税効果額の当期認識	△7.9																														
持分法による投資利益	△3.0																														
その他	△1.1																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.8																														
連結子会社当年度欠損金	34.0																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の繰入	12.1																														
持分法による投資利益	△8.1																														
その他	4.4																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.5																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,700	21,731	147,431	—	147,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	3,682	3,942	(3,942)	—
計	125,960	25,413	151,374	(3,942)	147,431
営業費用	117,593	24,692	142,285	(4,026)	138,258
営業利益	8,370	718	9,089	84	9,173
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	155,683	23,260	178,943	2,429	181,373
減価償却費	3,125	548	3,673	(—)	3,673
資本的支出	11,749	895	12,645	(—)	12,645

科目	当連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,525	18,603	126,129	—	126,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	2,587	2,717	(2,717)	—
計	107,655	21,191	128,846	(2,717)	126,129
営業費用	104,956	21,780	126,737	(2,884)	123,852
営業利益又は営業損失(△)	2,700	△590	2,109	167	2,276
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	136,774	21,770	158,545	1,731	160,276
減価償却費	3,693	583	4,276	(—)	4,276
資本的支出	10,331	804	11,135	(—)	11,135

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タングステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,429百万円、当連結会計年度1,731百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- 前連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この変更に伴う影響額はありません。

また、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「真空関連事業」について営業費用は128百万円多く計上され、営業利益は、128百万円少なく計上されております。また、「その他の事業」について営業費用は、121百万円多く計上され、営業利益は、121百万円少なく計上されております。

前連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「真空関連事業」について資産は、171百万円少なく計上され、「その他の事業」について資産は117百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,227	1,676	235	12	36,152
II 連結売上高（百万円）					147,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.2	1.1	0.2	0.0	24.5

	当連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,240	2,097	312	32	38,683
II 連結売上高（百万円）					126,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.7	1.7	0.2	0.0	30.6

（注） 1. 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・フランス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	松下電器 産業㈱	大阪府門 真市	210,994	電気機械器 具の製造、 販売	被所有 直接 11%	兼任 1名	当社の製 品及び真 空関連装 置の販売	当社の電子部品 製造装置及び部 品の販売 (注) 1	2,952 (注) 2	売掛金	1,025

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	宇野郁夫	—	—	当社取締役 日本生命保 険(相)代表 取締役社長	—	—	—	資金の借入 (注) 1	6,600	短期借入金 長期借入金	949 8,697

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。

2. 日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	松下電器 産業㈱	大阪府門 真市	210,994	電気機械器 具の製造、 販売	被所有 直接 11%	兼任 1名	当社の製 品及び真 空関連装 置の販売	当社の電子部品 製造装置及び部 品の販売 (注) 1	3,012 (注) 2	売掛金	609

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の製品及び商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	宇野郁夫	—	—	当社取締役 日本生命保 険(相)代表 取締役社長	—	—	—	資金の借入 (注) 1	4,000	短期借入金 長期借入金	4,266 8,298

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 日本生命保険(相)との取引は第三者のための取引であります。

2. 日本生命保険(相)からの借入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,232円73銭	1株当たり純資産額	1,236円62銭
1株当たり当期純利益	156円90銭	1株当たり当期純利益	20円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900	1.9	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第3回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900	900	1.8	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第4回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500	500	1.65	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第5回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500	500	1.7	担保付社債	平成16年 12月17日
提出会社	第6回物上担保附社債	平成10年 12月18日	200	200	1.6	担保付社債	平成17年 12月16日
合計	—	—	3,000	3,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	500	2,500	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,319	33,088	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,099	9,802	1.5	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	19,202	24,025	1.5	平成15年8月31日 から 平成23年4月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	60,621	66,916	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,881	6,373	5,420	2,870

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年9月28日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク
代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年9月27日

株 式 会 社 ア ル バ ッ ク
代表取締役社長 中 村 久 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アルバックの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第97期 (平成13年6月30日現在)		第98期 (平成14年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,085		4,205	
2. 受取手形	※5 6		15,961		13,280	
3. 売掛金	※5		40,279		28,699	
4. 商品			8		569	
5. 製品			830		642	
6. 原材料			397		307	
7. 仕掛品			24,838		20,149	
8. 前払費用			233		192	
9. 繰延税金資産			1,428		1,433	
10. 従業員短期貸付金			28		27	
11. 未収金			1,583		927	
12. その他			49		67	
13. 貸倒引当金			△311		△149	
流動資産合計			88,412	72.9	70,355	64.5

区分	注記 番号	第97期 (平成13年6月30日現在)		第98期 (平成14年6月30日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産	※1					
(1) 有形固定資産						
1. 建物		13,822		14,104		
減価償却累計額		6,764	7,057	7,135	6,968	
2. 構築物		1,065		1,069		
減価償却累計額		794	270	812	257	
3. 機械装置		16,768		19,892		
減価償却累計額		8,149	8,618	9,349	10,542	
4. 車両運搬具		60		58		
減価償却累計額		53	7	52	5	
5. 工具・器具備品		3,435		3,439		
減価償却累計額		2,733	702	2,810	629	
6. 土地			4,586		4,585	
7. 建設仮勘定			2,723		6,301	
有形固定資産合計			23,966	19.8	29,291	26.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		283		376		
2. 電話加入権		18		18		
3. その他		2		2		
無形固定資産合計		304	0.2	397	0.4	

区分	注記 番号	第97期 (平成13年6月30日現在)		第98期 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※1				
1. 投資有価証券		2,133		1,505	
2. 関係会社株式		4,486		4,847	
3. 関係会社出資金		464		723	
4. 従業員長期貸付金		176		154	
5. 破産債権・更生債権 等		1		1	
6. 長期前払費用		263		236	
7. 繰延税金資産		265		741	
8. 差入保証金		767		778	
9. 保険積立金		65		75	
10. その他の投資等		5		2	
11. 貸倒引当金		△0		△0	
投資その他の資産合計		8,629	7.1	9,066	8.3
固定資産合計		32,900	27.1	38,755	35.5
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行差金		3		2	
繰延資産合計		3	0.0	2	0.0
資産合計		121,316	100.0	109,114	100.0

区分	注記 番号	第97期 (平成13年6月30日現在)		第98期 (平成14年6月30日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4 5	6,715		2,508	
2. 買掛金	※4 5	34,190		20,182	
3. 短期借入金		21,120		18,950	
4. 1年以内返済長期借入金	※1	1,567		6,925	
5. 未払金	※4	3,760		2,276	
6. 未払費用		322		306	
7. 未払法人税等		1,615		589	
8. 前受金		2,730		3,179	
9. 預り金		205		111	
10. 賞与引当金		388		404	
11. 製品保証引当金		1,582		1,202	
12. 設備関係支払手形	※4 6	786		1,108	
13. その他		115		12	
流動負債合計		75,100	61.9	57,757	52.9
II 固定負債					
1. 社債	※1	3,000		3,000	
2. 長期借入金	※1	15,013		19,649	
3. 退職給付引当金		1,702		2,094	
4. 役員退職慰労引当金		290		320	
5. 預り保証金		256		256	
6. その他		37		31	
固定負債合計		20,300	16.7	25,351	23.3
負債合計		95,400	78.6	83,109	76.2

区分	注記 番号	第97期 (平成13年6月30日現在)			第98期 (平成14年6月30日現在)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		3,850	3.2		3,850	3.5
II 資本準備金			2,859	2.4		2,859	2.6
III 利益準備金			488	0.4		528	0.5
IV その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		396			379		
2. 別途積立金		15,706	16,102		16,906	17,285	
(2) 当期末処分利益			2,641			1,619	
その他の剰余金合計			18,744	15.4		18,904	17.3
V その他有価証券評価差額 金			△27	△0.0		△138	△0.1
VI 自己株式			-	-		△0	△0.0
資本合計			25,915	21.4		26,004	23.8
負債資本合計			121,316	100.0		109,114	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※8						
1. 製品売上高		104,916			89,382		
2. 商品売上高		385	105,302	100.0	995	90,378	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		693			830		
(2) 当期製品製造原価	※4 8	92,018			79,924		
小計		92,711			80,754		
(3) 期末製品たな卸高		830			642		
(4) 他勘定からの振替高	※1	399			653		
(5) 他勘定への振替高	※2	291			172		
(6) 製品保証引当金戻入 額		1,244			1,582		
(7) 製品保証引当金繰入 額		1,582			1,202		
合計		92,327			80,212		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			8		
(2) 当期商品仕入高		346			1,376		
(3) 期末商品たな卸高		8			569		
合計		337	92,664	88.0	814	81,026	89.7
売上総利益			12,637	12.0		9,351	10.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※3	3,901			3,364		
2. 一般管理費	※3 4 8	6,058	9,959	9.5	5,819	9,184	10.2
営業利益			2,677	2.5		167	0.1

区分	注記 番号	第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		38		6	
2. 受取配当金	※8	426		554	
3. 受取賃貸料	※8	260		279	
4. 受取手数料	※8	1,072		770	
5. ロイヤリティ収入	※8 9	362		146	
6. 雑収入		196	2,356	206	1,964
			2.2		2.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		424		565	
2. 貸貸資産経費	※5	137		138	
3. たな卸資産除却損		109		46	
4. たな卸資産評価損		—		126	
5. 雑損失		313	985	110	987
			0.9		1.1
経常利益			4,048		1,144
			3.8		1.3
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		13		—	
2. 固定資産売却益	※6	2		13	
3. 受取配当金		—		275	
4. 貸倒引当金戻入額		—		161	
5. その他		—	16	6	456
			0.0		0.5

		第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※7	244			8		
2. 投資有価証券評価損		158			498		
3. 関係会社株式評価損		—			154		
4. 運送事故損失		132			—		
5. その他		—	535	0.5	31	692	0.8
税引前当期純利益			3,529	3.3		908	1.0
法人税、住民税及び事業税		2,408			719		
法人税等調整額		△985	1,422	1.3	△402	316	0.3
当期純利益			2,106	2.0		591	0.7
前期繰越利益			535			1,027	
当期末処分利益			2,641			1,619	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		76,618	74.4	54,645	72.6
II 労務費	※3	7,383	7.2	6,780	9.0
III 経費	※4	18,897	18.4	13,809	18.4
当期総製造費用		102,900	100.0	75,235	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,956		24,838	
合計		116,857		100,074	
期末仕掛品たな卸高		24,838		20,149	
当期製品製造原価		92,018		79,924	

脚注

第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価方法及び評価基準は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は228百万円、退職給付費用は443百万円であります。</p>	<p>※3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は235百万円、退職給付費用は463百万円であります。</p>																
<p>※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p>	<p>※4. 経費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p>																
<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,109百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>866</td> </tr> </table>	外注加工費	11,109百万円	旅費交通費	1,451	減価償却費	1,643	運賃	866	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>5,950百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>775</td> </tr> </table>	外注加工費	5,950百万円	旅費交通費	1,421	減価償却費	2,209	運賃	775
外注加工費	11,109百万円																
旅費交通費	1,451																
減価償却費	1,643																
運賃	866																
外注加工費	5,950百万円																
旅費交通費	1,421																
減価償却費	2,209																
運賃	775																

③【利益処分計算書】

		第97期 株主総会承認日 (平成13年9月28日)		第98期 株主総会承認日 (平成14年9月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,641		1,619
II 任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			17		16
合計			2,659		1,636
III 利益処分額					
1. 利益準備金		40		—	
2. 株主配当金		324		226	
			(普通配当1株につき10円00銭)		(普通配当1株につき7円00銭)
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		67 (11)		— (—)	
4. 任意積立金 別途積立金		1,200	1,631	800	1,026
IV 次期繰越利益			1,027		609

次へ

重要な会計方針

項目	第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 有価証券の評価方法及び評価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブの評価方法及び評価基準	時価法	左に同じ
3. たな卸資産の評価方法及び評価基準	(1) 製品・商品・仕掛品 …個別法による原価法 (2) 原材料 …総平均法による原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 …左に同じ (2) 原材料 …左に同じ
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法のほか、研究開発部門・ 富士裾野工場及び賃貸用有形固 定資産については、定額法。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備 は除く）については、定額法に よっております。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用 しております。 また、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (2) 無形固定資産 …定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づ く定額法	(1) 有形固定資産 …左に同じ (2) 無形固定資産 …左に同じ
	(3) 長期前払費用 …定額法によっております。	(3) 長期前払費用 …左に同じ
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 …商法の規定による社債償還期限 で均等償却をしております。	(1) 社債発行差金 …左に同じ

項目	第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じ</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左に同じ</p>

(表示方法の変更)

第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
ロイヤリティ収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は雑収入に73百万円含まれております。	たな卸評価損は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は雑損失に49百万円含まれております。

(追加情報)

第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は243百万円多く、経常利益は238百万円、税引前当期純利益は238百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、「退職給与引当金」および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券の評価の方法等について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は66百万円減少し、税引前当期純利益は75百万円増加しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として「投資有価証券」に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、流動資産の「有価証券」は423百万円減少し、「投資有価証券」は423百万円増加しております。</p>	—————
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	—————

次へ

注記事項
(貸借対照表関係)

第97期 (平成13年6月30日現在)	第98期 (平成14年6月30日現在)																																				
<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,037百万円、建物1,881百万円、投資有価証券62百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金9,982百万円、一年以内返済長期借入金925百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td> </tr> </table>	土地	195百万円	建物	29	その他	0	計	226	<p>※1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,037百万円、建物1,814百万円、投資有価証券28百万円とともに、社債3,000百万円、長期借入金8,060百万円、一年以内返済長期借入金2,718百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table>	土地	195百万円	建物	9	その他	0	計	205																				
土地	195百万円																																				
建物	29																																				
その他	0																																				
計	226																																				
土地	195百万円																																				
建物	9																																				
その他	0																																				
計	205																																				
(金額は当期末帳簿価額)	(金額は当期末帳簿価額)																																				
<p>※2. 授権株数 80,000千株 発行済株式総数 32,428千株</p>	<p>※2. 授権株数 80,000千株 発行済株式総数 32,428千株</p>																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円 (US\$ 10,310千)</td> </tr> <tr> <td>真空冶金(株)</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H</td> <td style="text-align: right;">1 (DM 26千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,527</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>真空理工(株)</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>東北真空技術(株)</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,649</td> </tr> </table>	ULVAC Technologies, Inc.	1,273百万円 (US\$ 10,310千)	真空冶金(株)	251	ULVAC G. m. b. H	1 (DM 26千)	計	1,527	アルバック九州(株)	1,069百万円	真空理工(株)	1,110	東北真空技術(株)	3,110	アルバック精機(株)	360	計	5,649	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">854百万円 (US\$ 7,210千)</td> </tr> <tr> <td>真空冶金(株)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G. m. b. H</td> <td style="text-align: right;">1 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック理工(株)</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708</td> </tr> </table>	ULVAC Technologies, Inc.	854百万円 (US\$ 7,210千)	真空冶金(株)	83	ULVAC G. m. b. H	1 (EUR 13千)	計	939	アルバック九州(株)	1,113百万円	アルバック理工(株)	1,076	アルバック東北(株)	1,845	アルバック精機(株)	673	計	4,708
ULVAC Technologies, Inc.	1,273百万円 (US\$ 10,310千)																																				
真空冶金(株)	251																																				
ULVAC G. m. b. H	1 (DM 26千)																																				
計	1,527																																				
アルバック九州(株)	1,069百万円																																				
真空理工(株)	1,110																																				
東北真空技術(株)	3,110																																				
アルバック精機(株)	360																																				
計	5,649																																				
ULVAC Technologies, Inc.	854百万円 (US\$ 7,210千)																																				
真空冶金(株)	83																																				
ULVAC G. m. b. H	1 (EUR 13千)																																				
計	939																																				
アルバック九州(株)	1,113百万円																																				
アルバック理工(株)	1,076																																				
アルバック東北(株)	1,845																																				
アルバック精機(株)	673																																				
計	4,708																																				

<p style="text-align: center;">第97期 (平成13年6月30日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第98期 (平成14年6月30日現在)</p>																
<p>※4. 仕入債務の支払方法について 従来、買掛金の支払いにつき手形決済としていました一部の取引先について、平成13年1月19日よりファクタリング方式に変更しております。 この変更により、従来と比べ支払手形15,352百万円及び設備関係支払手形243百万円減少し、その影響により買掛金が15,274百万円、未払金が321百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>※4.</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>																
<p>※5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,992</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> </table>	受取手形	9,400百万円	売掛金	7,992	支払手形	29	買掛金	18,235	<p>※5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,930百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,510</td> </tr> </table>	受取手形	5,930百万円	売掛金	4,253	支払手形	28	買掛金	12,510
受取手形	9,400百万円																
売掛金	7,992																
支払手形	29																
買掛金	18,235																
受取手形	5,930百万円																
売掛金	4,253																
支払手形	28																
買掛金	12,510																
<p>平成13年1月19日よりファクタリング方式を導入したことにより、支払手形が減少し、買掛金が増加しております。</p>																	
<p>※6. 期末日満期手形の処理 当期の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p>	<p>※6. 期末日満期手形の処理 当期の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,002百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,248百万円	設備関係支払手形	270百万円										
受取手形	1,002百万円																
受取手形	1,248百万円																
設備関係支払手形	270百万円																

(損益計算書関係)

第97期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月 30日)	第98期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月 30日)
※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価	※1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価
固定資産振替 399百万円	固定資産振替 653百万円
※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価	※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 製品売上原価
たな卸資産除却損 109百万円 その他 181 計 291	たな卸資産除却損 46百万円 その他 126 計 172
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費
給料手当 868百万円 賞与引当金繰入額 93 退職給付費用 116 法定福利費 144 広告宣伝費 102 旅費交通費 458 減価償却費 7 賃借料 133 販売手数料 910 貸倒引当金繰入額 167	給料手当 888百万円 賞与引当金繰入額 96 退職給付費用 121 法定福利費 152 広告宣伝費 110 旅費交通費 435 減価償却費 7 賃借料 169 販売手数料 599
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 725百万円 賞与引当金繰入額 31 退職給付費用 71 法定福利費 109 役員退職慰労引当金繰入額 101 支払手数料 1,139 研究開発費 2,881 減価償却費 107 旅費交通費 61 賃借料 114	給料手当 750百万円 賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 80 法定福利費 115 役員退職慰労引当金繰入額 63 支払手数料 1,047 研究開発費 2,685 減価償却費 155 旅費交通費 49 賃借料 107
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,376百万円であります。	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,900百万円であります。
※5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は74百万円、固定資産税は35百万円であります。	※5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は86百万円、固定資産税は39百万円であります。
※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2百万円	建物 13百万円

第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																										
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td></tr> </table>	建物	141百万円	機械装置	98	構築物	3	計	244	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械装置	7	計	8												
建物	141百万円																										
機械装置	98																										
構築物	3																										
計	244																										
建物	1百万円																										
機械装置	7																										
計	8																										
※8. 関係会社との主な取引	※8. 関係会社との主な取引																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">29,691百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">54,045</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> </table>	売上高	29,691百万円	原材料仕入高等	54,045	支払手数料	484	受取配当金	442	受取賃貸料	247	受取手数料	1,031	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">21,003百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">40,615</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> </table>	売上高	21,003百万円	原材料仕入高等	40,615	支払手数料	509	受取配当金	545	受取賃貸料	225	受取手数料	727	ロイヤリティ収入	137
売上高	29,691百万円																										
原材料仕入高等	54,045																										
支払手数料	484																										
受取配当金	442																										
受取賃貸料	247																										
受取手数料	1,031																										
売上高	21,003百万円																										
原材料仕入高等	40,615																										
支払手数料	509																										
受取配当金	545																										
受取賃貸料	225																										
受取手数料	727																										
ロイヤリティ収入	137																										
※9. ロイヤリティ収入 ロイヤリティ収入362百万円のうち、関係会社からの収入は341百万円であります。	※9. _____																										

次へ

(リース取引関係)

第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)				第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,412	618	2,031	取得価額相当額	1,365	591	1,957
減価償却累計額相当額	569	135	705	減価償却累計額相当額	630	220	850
期末残高相当額	843	482	1,325	期末残高相当額	735	371	1,107
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	381百万円			1年以内	357百万円	
	1年超	944			1年超	750	
	合計	1,325百万円			合計	1,107百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			366百万円	支払リース料			414百万円
減価償却費相当額			366百万円	減価償却費相当額			414百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ			

次へ

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第97期 (平成13年6月30日)			第98期 (平成14年6月30日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	125	2,315	2,190	125	1,152	1,027

(税効果会計関係)

第97期 (平成13年6月30日現在)	第98期 (平成14年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産 (流動)	(1) 繰延税金資産 (流動)
未払事業税否認額 155百万円	未払事業税否認額 67百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 70	賞与引当金損金算入限度超過額 111
製品保証引当金損金不算入 659	製品保証引当金損金不算入 501
その他 544	その他 754
繰延税金資産 (流動) 合計 1,428	繰延税金資産 (流動) 合計 1,433
(2) 繰延税金資産 (固定)	(2) 繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 253	退職給付引当金 443
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金損金不算入 120	役員退職慰労引当金損金不算入 133
投資有価証券評価損否認 77	投資有価証券評価損否認 272
関係会社株式評価損否認 749	関係会社株式評価損否認 814
その他 90	その他 156
繰延税金資産 (固定) 小計 1,292	繰延税金資産 (固定) 小計 1,820
評価性引当額 Δ 755	評価性引当額 Δ 820
繰延税金資産 (固定) 合計 536	繰延税金資産 (固定) 合計 1,000
(3) 繰延税金資産の合計 1,964	(3) 繰延税金資産の合計 2,434
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債 (固定)	(1) 繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 Δ 271	固定資産圧縮積立金 Δ 259
繰延税金負債 (固定) 合計 Δ 271	繰延税金負債 (固定) 合計 Δ 259
(2) 繰延税金負債の合計 Δ 271	(2) 繰延税金負債の合計 Δ 259
繰延税金資産の純額 1,693	繰延税金資産の純額 2,175

第97期（平成13年6月30日現在）	第98期（平成14年6月30日現在）														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△18.7</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>34.8</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.7	関係会社株式評価損否認	7.0	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8</u>
法定実効税率	41.7%														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.7														
関係会社株式評価損否認	7.0														
その他	△3.4														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8</u>														

(1株当たり情報)

	第97期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第98期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり純資産額	799円16銭	801円91銭
1株当たり当期純利益	64円96銭	18円24銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三井住友銀行	453,934	265
		センチュリー・リーシング・システム (株)	416,000	199
		(株) 三菱東京フィナンシャル・グループ	241	194
		APPLIED VACUUM COATING TECHNOLOGIES CO., LTD	5,000,000	179
		(株) みずほホールディングス	583	155
		RITEK CORPORATION	1,235,000	118
		(株) 筑波研究コンソーシアム	137,130	68
		LIGHTSONIC OPTOELECTRONICS INC.	1,570,000	64
		(株) 横浜銀行	126,976	64
		(株) UFJホールディングス	217	63
		その他 18銘柄	462,502	130
				合計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,822	472	190	14,104	7,135	508	6,968
構築物	1,065	17	13	1,069	812	26	257
機械装置	16,768	5,044	1,920	19,892	9,349	1,941	10,542
車両運搬具	60	0	2	58	52	1	5
工具・器具備品	3,435	198	194	3,439	2,810	247	629
土地	4,586	-	1	4,585	-	-	4,585
建設仮勘定	2,723	6,301	2,723	6,301	-	-	6,301
有形固定資産計	42,462	12,035	5,044	49,453	20,161	2,724	29,291
無形固定資産							
ソフトウェア	707	199	-	907	530	106	376
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
その他	9	-	-	9	6	0	2
無形固定資産計	735	199	0	934	537	106	397
長期前払費用	882	59	0	941	704	86	236
繰延資産							
社債発行差金	7	-	-	7	4	1	2
繰延資産計	7	-	-	7	4	1	2

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	鹿児島工場	洗浄工場建設	240百万円
機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	2,000百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,980百万円
	ユーザー貸与		826百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	新棟建築関連	2,980百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,274百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	富士裾野工場	製造用設備	755百万円
------	--------	-------	--------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,850	—	—	3,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）3（株）	(32,428,438)	(—)	(—)	(32,428,438)
	普通株式（百万円）	3,850	—	—	3,850
	計（株）	(32,428,438)	(—)	(—)	(32,428,438)
	計（百万円）	3,850	—	—	3,850
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	2,829	—	—	2,829
	合併差益（百万円）	30	—	—	30
	計（百万円）	2,859	—	—	2,859
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）1（百万円）	488	40	—	528
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	396	—	17	379
	別途積立金（注）1（百万円）	15,706	1,200	—	16,906
	計（百万円）	16,590	1,240	17	17,813

（注）1. 前期決算の利益処分による。

2. 前期決算の利益処分に伴う取崩による。

3. 期末日現在における自己株式数は245株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	311	149	0	311	149
賞与引当金	388	404	388	—	404
製品保証引当金	1,582	1,202	—	1,582	1,202
役員退職慰労引当金	290	63	33	—	320

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は期首残高の洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第98期（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	36
預金	
当座預金	4,043
普通預金	125
別段預金	1
計	4,169
合計	4,205

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
稲畑産業（株）	4,786
高山アルバック（株）	2,306
アルバック東日本（株）	1,446
三洋電機（株）	840
アルバック九州（株）	794
その他	3,107
合計	13,280

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	2,170	4,136	4,026	2,524	423	—	13,280

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額 (百万円)
RITDISPLAY CORPORATION	2,414
日本サムスン (株)	1,859
AFPD Pte., Ltd	1,755
エルディス (株)	1,465
シャープ (株)	1,288
その他	19,916
合計	28,699

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
40,279	93,242	104,821	28,699	78.5%	4.43ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

4. たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門					
半導体製造装置	—	—	38	3,637	3,676
一般電子部門製造装置	—	—	100	10,414	10,515
一般産業機器	—	—	2	1,082	1,084
超高真空機器	—	74	—	528	602
規格品部門					
真空計・分析装置					
真空ポンプ・真空バルブ	—	568	147	4,258	4,974
その他	569	—	17	227	815
合計	569	642	307	20,149	21,669

負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
平田機工（株）	279
巴工業（株）	230
（株）メディア研究所	228
三菱重工業（株）	180
戸倉工業（株）	133
その他	1,455
合計	2,508

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	492	489	746	360	148	271	2,508

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック九州（株）	6,255
アルバック東北（株）	4,304
アルバックテクノ（株）	709
アルバック精機（株）	552
（株）ツバコー・ケー・アイ	542
その他	7,817
合計	20,182

(注) 上記の金額20,182百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務9,499百万円（信託受託者 住友信託銀行㈱）を含めている。

3. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	6,930
㈱三井住友銀行	4,595
㈱UFJ銀行	3,420
㈱東京三菱銀行	2,530
㈱横浜銀行	1,475
合計	18,950

4. 1年以内返済長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本生命保険（相）	4,266
(株)みずほ銀行	1,108
(株)三井住友銀行	442
中央三井信託銀行(株)	344
(株)UFJ銀行	282
その他	483
合計	6,925

5. 設備関係支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
(株)竹中工務店	1,083
(株)イトーキ	12
昌重工業（株）	4
ネットワンシステムズ（株）	3
新日鉄ソリューションズ（株）	1
その他	1
合計	1,108

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成14年7月	8月	9月	10月	合計
金額（百万円）	283	273	275	276	1,108

Ⅱ 固定負債

1. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
日本生命保険(相)	8,298	平成20年2月
(株)みずほ銀行	5,111	平成20年2月
(株)三井住友銀行	1,932	平成20年2月
(株)UFJ銀行	1,250	平成20年4月
(株)東京三菱銀行	1,052	平成20年2月
中央三井信託銀行(株)	1,036	平成20年4月
(株)横浜銀行	545	平成20年4月
ニッセイ同和損害保険(株)	264	平成19年3月
基盤技術研究促進センター	161	平成17年9月
合計	19,649	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	6月30日
株券の種類	100株、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示する株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
代理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）平成13年9月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）平成14年3月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。